

令和 6 年 度

総務委員会説明資料

(所 管 事 務)

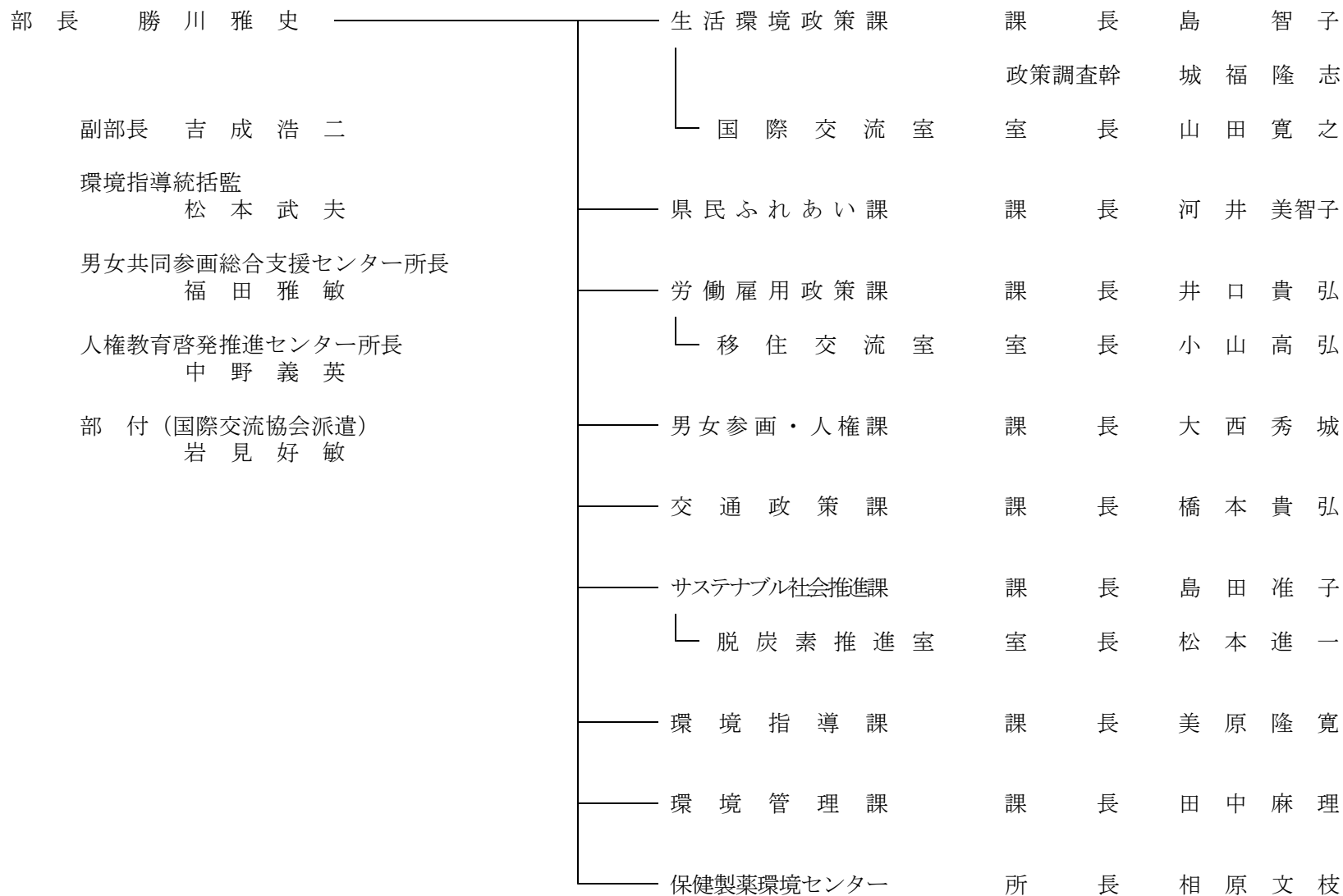
生 活 環 境 部

目 次

1	組織図	3
2	令和6年度歳入歳出予算の総括	4
(1)	一般会計	4
3	繰越明許費の状況	5
4	重点事業	6
5	課別説明	9
(1)	生活環境政策課	9
(2)	県民ふれあい課	15
(3)	労働雇用政策課	20
(4)	男女参画・人権課	26
(5)	交通政策課	31
(6)	サステナブル社会推進課	37
(7)	環境指導課	44
(8)	環境管理課	50
(9)	保健製薬環境センター	55

1 組織図

生活環境部



2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	6 年 度	財 源 内 訳								
	当初予算額 A	特 定 財 源								一般財源
		国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
生活環境政策課	1,984,747	33,106		26,074		1,148	9,810	37,085		1,877,524
県民ふれあい課	175,090	500						1,000		173,590
労働雇用政策課	2,992,552	206,435		450		1	4,529	1,882,885	500,000	398,252
男 女 参 画 ・ 人 権 課	604,557	277,542		9,000			2,400	200	4,000	311,415
交 通 政 策 課	325,798	4,515					316,000			5,283
サステナブル 社 会 推 進 課	570,684	251,252		7,743		4,729	28,494	1,268	75,000	202,198
環 境 指 導 課	180,754	17,160		33,589				64,681		65,324
環 境 管 理 課	258,938	13,872		926			615	50,001		193,524
計	7,093,120	804,382		77,782		5,878	361,848	2,037,120	579,000	3,227,110

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	備 考
交 通 政 策 課	4, 0 0 0	
サステナブル社会推進課	5 1 3, 1 8 9	
環 境 指 導 課	7, 2 6 0	
計	5 2 4, 4 4 9	

4 重 点 事 業

1 県民との協働事業の推進

(生活環境政策課)

県民の参加と協働による地域づくりを実現するため、NPO、ボランティアなど、県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するための各種支援事業を行うとともに、地域貢献活動への若者の参画を促進し、県民との協働事業を推進する。

2 国際交流と多文化共生の推進

(生活環境政策課)

グローバル人材の育成や地域の国際化を図るため、友好交流提携州・省やその他の国・地域との交流を実施するとともに、外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進する。

3 未来につなげる広報広聴の推進

(県民ふれあい課)

国内外から県政への関心や理解をより一層深めてもらうため、即時性の高いSNSやインターネットを活用するとともに、新聞やテレビ、広報紙など広報媒体のメディアミックスを展開し、本県の魅力や県政方針・重要施策等について、あらゆる世代に効果的な情報発信を推進する。

また、透明性の高い開かれた県政を実現するため、県民の多様な意見を広く取り入れる県民目安箱の設置や県庁コールセンターの運営など、広聴事業を推進する。

4 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用

(県民ふれあい課)

県政に関する県民の知る権利を尊重し、県政の諸活動を県民に説明する責務を全うすることにより、県民参加による公正で開かれた県政を推進するため、情報公開制度の適正な運用に努める。

また、個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、県の機関が保有する個人情報に対して、本人が関与できるようにすることにより、個人の権利利益を保護するため、個人情報保護制度の適正な運用に努める。

5 多様な人材の参画促進

(労働雇用政策課)

多様な働き方の拡大やキャリアアップの支援、ワーク・ライフ・バランスの推進等、女性活躍の推進を図る。

また、関係機関と連携し、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うとともに、事業主や県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努める。

さらに、外国人材の包括的な就労支援を行うとともに、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行う。

6 地方への人材回帰・定着

(労働雇用政策課)

「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、都市圏からの専門人材確保にかかるコーディネート等を支援するとともに、県外在住の大学生等に県内企業の魅力を訴求し、UIJターン就職を促進する。

7 生産性向上・賃上げの推進

(労働雇用政策課)

持続的な生産性向上・賃上げに向け、「徳島県版・政労使会議」により、「政・労・使」が一体となった継続的な取組を推進する。

8 多様な働き方の推進と公正な待遇の確保

(労働雇用政策課)

長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組を推進するとともに、テレワークの導入や各種業務のデジタル化（＝スマートワーク）を支援する。

また、「一般事業主行動計画」の策定支援を行うとともに、職場環境の整備に取り組む企業等を、本県独自の「はぐくみ支援企業」として認証・表彰する。

9 過疎地域等の振興

(労働雇用政策課)

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、活力ある地域づくりに向けた支援を行うなど、集落再生の取組を積極的に展開する。

10 移住交流の促進

(労働雇用政策課)

本県への新たな人の流れを創出し「とくしま回帰」を加速するため、転出超過が顕著な「若者」や「女性」、さらに、本県からの転出者が多い「大阪圏」を重点ターゲットに移住交流施策を展開する。

11 人権を尊重する社会づくり

(男女参画・人権課)

「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向け、県民の人権意識の普及高揚を図るため、各種啓発事業を実施するとともに、市町村や民間団体との連携・協力を図り、人権啓発を効率的・効果的に進める。

また、本県における人権教育・啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」の適正な運営を図る。

12 男女共同参画社会の実現

(男女参画・人権課)

「徳島県男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）」において、講演会やイベント等の事業を実施するほか、女性活躍の機運醸成と意識啓発を推進する。

また、配偶者暴力防止・被害者保護に関する県計画、及び困難な問題を抱える女性への支援に関する県計画に基づき、普及啓発、相談・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、性暴力被害の防止に関する対策の推進を図る。

13 四国新幹線の実現

(交通政策課)

四国への新幹線整備を早期に実現させるため、国への要望活動や県民の機運醸成に取り組む。

14 「次世代地域公共交通ビジョン」の推進

(交通政策課)

持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行支援に取り組むほか、交通結節点の環境整備、マイレール・マイバス意識の醸成を支援するなど、「次世代地域公共交通ビジョン」に沿った取組を推進する。

15 地域公共交通の利用促進

(交通政策課)

「2025年大阪・関西万博」の開催に向け、国内外から新たな人の流れが生まれる機会を逃すことなく取り込むため、DMVをはじめ県内公共交通機関と連携し、地域公共交通の利用促進に取り組む。

16 総合的な環境施策の推進

(サステナブル社会推進課)

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、「徳島県環境基本計画」に基づき、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、「県民主役」の脱炭素、循環型社会の構築を推進する。

また、自然公園等の施設整備に努めるとともに、希少野生動植物の保護や生物多様性の保全を推進するため、必要な生息・生育状況等の調査に加えて、侵略的外来生物の被害防止に係る普及啓発などの「総合的な外来種対策」等を実施する。

17 脱炭素社会への早期転換の推進

(サステナブル社会推進課)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、新たに策定した「徳島県GX推進計画」に基づき、太陽光発電設備の導入促進やZEV導入の加速化等による「クリーンエネルギーの最大限導入」や「省エネルギー対策の徹底」など、県民主役による「脱炭素型ライフスタイル」への早期転換を推進する。

18 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進

(環境指導課)

事業活動に伴い排出される産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断において、優良な処理業者を選択できる本県独自の「優良処理業者認定制度」により、優良処理業者の育成を図る。

また、市町村等に対する技術的援助を通じ、家庭ごみなどの一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するとともに、市町村やボランティア等と連携を図りながら、プラスチックごみをはじめとする「海岸漂着物対策」や、災害時に大量に発生する「災害廃棄物対策」を一層推進する。

加えて、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から脱却し、循環型社会への移行を加速するため、全てを資源につなげる県「ゼロ・エミッション徳島」の実現に向け、廃棄物の資源循環を最大化する取組を推進する。

19 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

(環境管理課)

大気汚染・水質汚濁を防止するため、常時監視や、工場・事業所への立入指導等により、環境汚染物質の排出抑制を図るとともに、法改正に伴い、更なる監視体制の強化が求められる「アスベスト飛散防止対策」を一層推進する。

また、良質な水質と生物の多様性・生産性が確保された「とくしまの里海」を創出し、次世代へと継承していくため、「栄養塩類供給実証実験」や、里海づくり活動を牽引する人材の育成を行う。

さらに、生活環境の保全や、住民生活の安全確保のための、土砂等の埋立て等が適正に実施されるよう、事業者に対する適切な監視・指導に努める。

20 環境影響評価の推進

(環境管理課)

環境保全の観点から、開発行為等の実施に際し、環境影響評価が適切に行われるよう、審査・指導・助言等を行う。

21 調査研究の充実

(保健製薬環境センター)

保健衛生、薬事及び環境分野の課題を踏まえ、病原体や化学物質のより迅速な検査法の検討、環境データの収集・解析による長期変動や実態把握等の試験研究に積極的に取り組み、その成果を活用することにより、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興に寄与する。

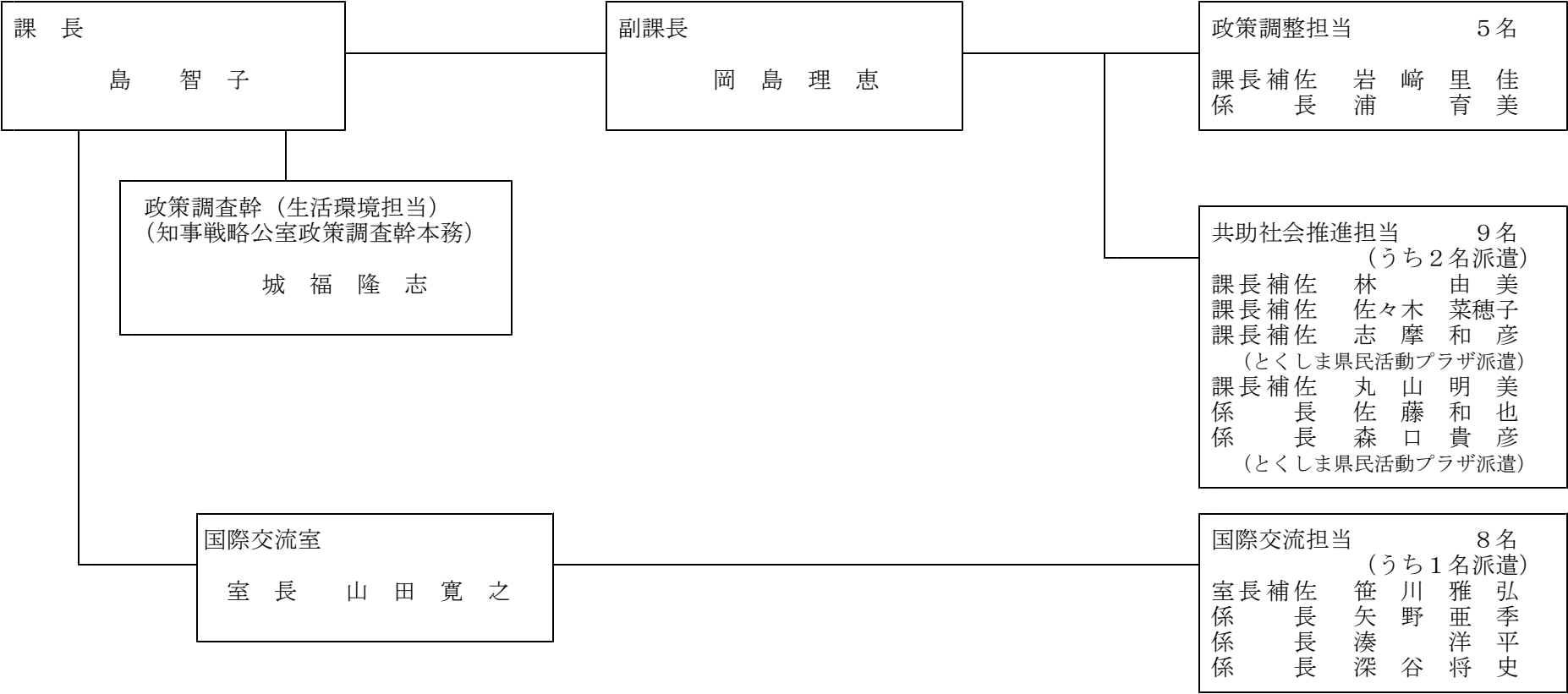
また、保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努める。

生 活 環 境 政 策 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組 織 図

職員総数 26名（うち3名派遣）



(2) 事 務 分 掌

ア 生活環境政策課

課 長 島 智 子
政策調査幹 (知事戦略公室政策調査幹本務)
副 課 長 城 福 隆 志
岡 島 理 恵

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
政 策 調 整 担 当	1 部内の調整に関すること 2 部内の人事、服務、表彰及び研修に関すること 3 部内の叙勲、表彰等の栄典に関すること 4 部内の監査、決算審査、会計検査等に関すること 5 部に関わる議会の調整に関すること 6 部の予算・政策評価の調整に関すること 7 部の予算編成及び決算に関すること 8 部の政策要望に関すること 9 部に係る条例・規則に関すること 10 部の広聴及び広報に関すること 11 公印の管守に関すること	課 長 補 佐 岩 崎 里 佳 係 長 浦 育 美
共 助 社 会 推 進 担 当	1 社会貢献活動の促進に関する条例の施行に関すること 2 特定非営利活動促進法の施行に関すること 3 県立総合大学校に関すること 4 ダイバーシティの普及啓発に関すること 5 ユニバーサルカフェ、ユニバーサルデザインに関すること 6 アドプト・プログラムに関すること 7 とくしまパートナーシップ推進事業に関すること 8 「ゆめバンクとくしま」に関すること 9 吉野川交流推進会議に関すること 10 大規模災害被災者等支援基金に関すること	課 長 補 佐 林 由 美 課 長 補 佐 佐々木 菜穂子 課 長 補 佐 志 摩 和 彦 (とくしま県民活動プラザ派遣) 課 長 補 佐 丸 山 明 美 係 長 佐 藤 和 也 係 長 森 口 貴 彦 (とくしま県民活動プラザ派遣)

イ 国際交流室

室 長 山 田 寛 之

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
国 際 交 流 担 当	1 国際友好交流の推進に関する事 2 多文化共生・国際理解の推進に関する事 3 とくしま国際戦略センターに関する事 4 旅券事務に関する事 5 外国青年招致事業に関する事 6 在住外国人支援に関する事	室長補佐 笹 川 雅 弘 係長 長 矢 野 亜 季 係長 長 湊 深 谷 洋 平 史

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	6 年 度	財 源 内 訳								
	当初予算額 A	特 定 財 源								一般財源
		国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
一 般 管 理 費	308,983									308,983
国 際 交 流 費	123,182	15,497				1,137		26,464		80,084
諸 費	35,952			26,074				66		9,812
企 画 総 務 費	350,163						9,210	510		340,443
計 画 調 査 費	78,947	7,244				11	600	10,045		61,047
市町村連絡指導費	23,133									23,133
社会福祉総務費	168,219	10,270								157,949
障がい者福祉費	994	95								899
公衆衛生総務費	116,371									116,371
環境衛生総務費	674,901									674,901
医 薬 総 務 費	23,665									23,665
労 政 総 務 費	80,237									80,237
計	1,984,747	33,106		26,074		1,148	9,810	37,085		1,877,524

3 重 点 事 業

(1) 部内総合調整事務

部内の広範で多岐にわたる分野の施策について、政策評価・予算編成事務をはじめとした各種施策の調整を図り、円滑な生活環境行政を推進する。

(2) 県民との協働事業の推進

県民の参加と協働による地域づくりを実現するため、NPO、ボランティアなど、県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するための各種支援事業を行うとともに、地域貢献活動への若者の参画を促進し、県民との協働事業を推進する。

(3) 国際交流と多文化共生の推進

グローバル人材の育成や地域の国際化を図るため、友好交流提携州・省やその他の国・地域との交流を実施するとともに、外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進する。

県民ふれあい課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組 織 図

職員総数 14名（うち1名兼務）



(2) 事 務 分 掌

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
広 報 ・ 広 聴 担 当	1 徳島県ホームページ及び県公式SNSに関する事 2 新聞、テレビ、ラジオによる広報に関する事 3 広報紙「県政だよりOUR徳島」に関する事 4 徳島県民参画基本方針に関する事 5 県民目安箱等の県民参画の手法に関する事 6 県民相談に関する事 7 県庁ふれあいセンターに関する事 8 県庁コールセンターに関する事 9 すだちくんに関する事	係 長 森 崎 美 里 係 長 梅 山 麻 美
情報公開個人情報担当	1 情報公開制度に関する事 2 個人情報保護制度に関する事 3 情報公開・個人情報保護審査会の運営に関する事 4 特定個人情報の安全管理措置に関する事 5 公文書目録に関する事 6 個人情報取扱登録簿、個人情報ファイル簿に関する事 7 行政機関等匿名加工情報に関する事 8 個人情報等の取扱いの監査に関する事	課 長 補 佐 七 尾 洋

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	6 年 度	財 源 内 訳								
	当初予算額 A	特 定 財 源								一般財源
		国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
一 般 管 理 費	615									615
広 報 費	152,499							1,000		151,499
文 書 費	2,436									2,436
企 画 総 務 費	1,040									1,040
計 画 調 査 費	18,500	500								18,000
計	175,090	500						1,000		173,590

3 重 点 事 業

(1) 未来につなげる広報広聴の推進

国内外から県政への関心や理解をより一層深めてもらうため、即時性の高いＳＮＳやインターネットを活用するとともに、新聞やテレビ、広報紙など広報媒体のメディアミックスを展開し、本県の魅力や県政方針・重要施策等について、あらゆる世代に効果的な情報発信を推進する。

また、透明性の高い開かれた県政を実現するため、県民の多様な意見を広く取り入れる県民目安箱の設置や県庁コールセンターの運営など、広聴事業を推進する。

(2) 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用

県政に関する県民の知る権利を尊重し、県政の諸活動を県民に説明する責務を全うすることにより、県民参加による公正で開かれた県政を推進するため、情報公開制度の適正な運用に努める。

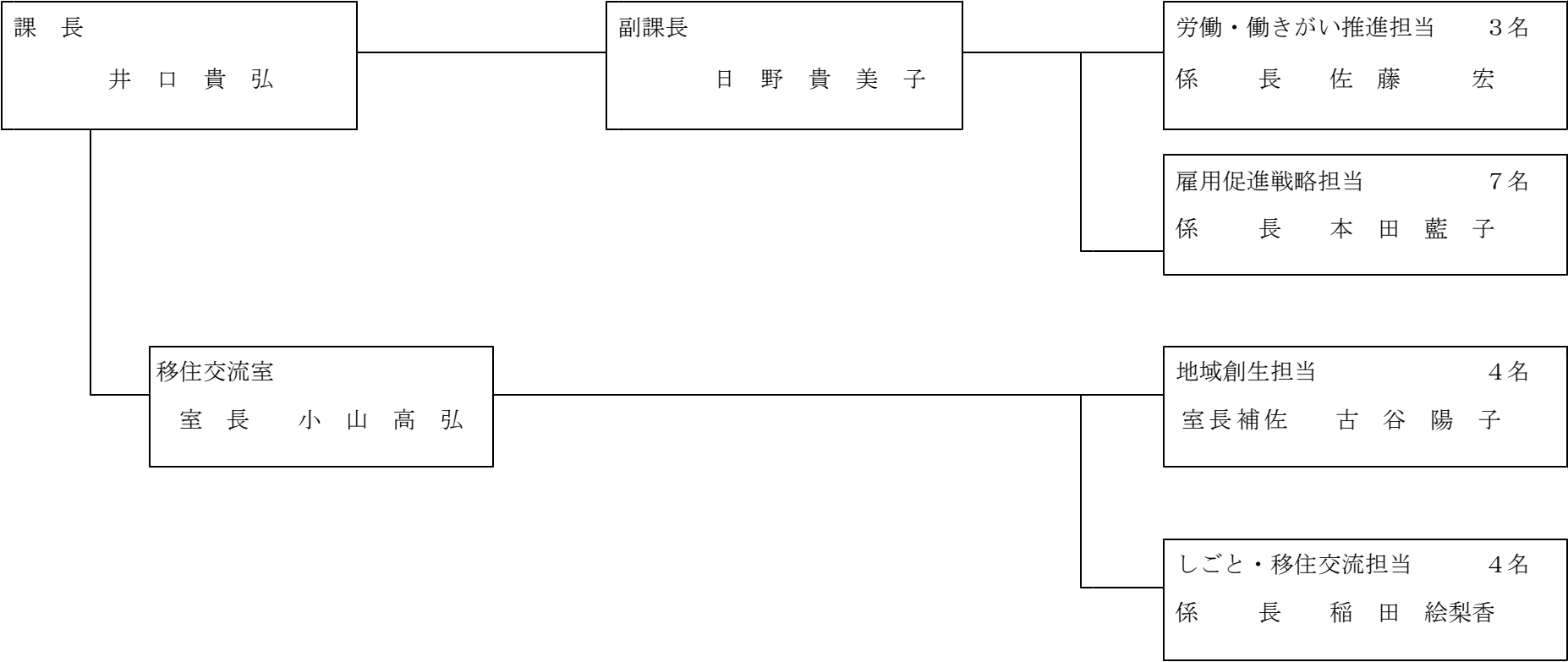
また、個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、県の機関が保有する個人情報に対して、本人が関与できるようにすることにより、個人の権利利益を保護するため、個人情報保護制度の適正な運用に努める。

労 働 雇 用 政 策 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組 織 図

職員総数 21名



(2) 事 務 分 掌

ア 労働雇用政策課

課 長
副 課 長

井 口 貴 弘
日 野 貴 美 子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
労働・働きがい推進担当	1 労働関係団体の総合調整に関する事 2 徳島労働局との連携に関する事 3 徳島県版・政労使会議に関する事 4 徳島県労働委員会に関する事 5 労働相談に関する事 6 女性活躍推進計画に関する事 7 仕事と子育ての両立支援に関する事 8 はぐくみ支援企業に関する事 9 労働関係施策の普及啓発に関する事 10 勤労者に対する融資制度に関する事	係 長 佐 藤 宏
雇用促進戦略担当	1 徳島労働局との雇用対策協定に関する事 2 地域雇用開発促進法に関する事 3 すだちくんハローワークに関する事 4 とくしまジョブステーションに関する事 5 徳島県若者サポートステーションの管理運営に関する事 6 徳島県若年者就職サポートセンターの管理運営に関する事 7 U I J ターンに関する事 8 若年者の就労支援やインターンシップに関する事 9 就職支援協定及び大学連携に関する事 10 奨学金返還支援に関する事 11 テレワークの推進に関する事 12 障がい者の雇用促進に関する事 13 外国人の就労支援に関する事 14 高齢者の雇用対策に関する事	係 長 本 田 藍 子

イ 移住交流室

室 長

小 山 高 弘

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
地 域 創 生 担 当	1 集落・地域再生の総合調整に関すること 2 過疎・離島振興に関すること 3 地方分権改革に関すること 4 特区制度、スーパーシティ構想に関すること 5 市町村への権限移譲に関すること 6 定住自立圏等の広域連携に関すること 7 地域経済循環創造事業交付金に関すること 8 地域総合整備資金貸付事業に関すること	室長補佐 古 谷 陽 子
しごと・移住交流担当	1 移住交流・移住相談に関すること 2 若者のふるさと回帰に関すること	係 長 稲 田 絵梨香

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	6 年 度	財 源 内 訳								
	当初予算額 A	特 定 財 源								一般財源
		国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
企 画 総 務 費	87,615									87,615
計 画 調 査 費	219,412	107,290		450			4,500	8,960		98,212
市 町 村 連 絡 指 導 費	3,307									3,307
自 治 振 興 費	54,156									54,156
地域振興対策費	555,201								500,000	55,201
労 政 総 務 費	1,886,672	186				1	29	1,873,925		12,531
労 働 福 祉 費	9,900									9,900
雇 用 促 進 費	176,289	98,959								77,330
計	2,992,552	206,435		450		1	4,529	1,882,885	500,000	398,252

3 重 点 事 業

(1) 多様な人材の参画促進

多様な働き方の拡大やキャリアアップの支援、ワーク・ライフ・バランスの推進等、女性活躍の推進を図る。

また、関係機関と連携し、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うとともに、事業主や県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努める。

さらに、外国人材の包括的な就労支援を行うとともに、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行う。

(2) 地方への人材回帰・定着

「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、都市圏からの専門人材確保にかかるコーディネート等を支援するとともに、県外在住の大学生等に県内企業の魅力を訴求し、U I J ターン就職を促進する。

(3) 生産性向上・賃上げの推進

持続的な生産性向上・賃上げに向け、「徳島県版・政労使会議」により、「政・労・使」が一体となった継続的な取組を推進する。

(4) 多様な働き方の推進と公正な待遇の確保

長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組を推進するとともに、テレワークの導入や各種業務のデジタル化（＝スマートワーク）を支援する。

また、「一般事業主行動計画」の策定支援を行うとともに、職場環境の整備に取り組む企業等を、本県独自の「はぐくみ支援企業」として認証・表彰する。

(5) 過疎地域等の振興

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、活力ある地域づくりに向けた支援を行うなど、集落再生の取組を積極的に展開する。

(6) 移住交流の促進

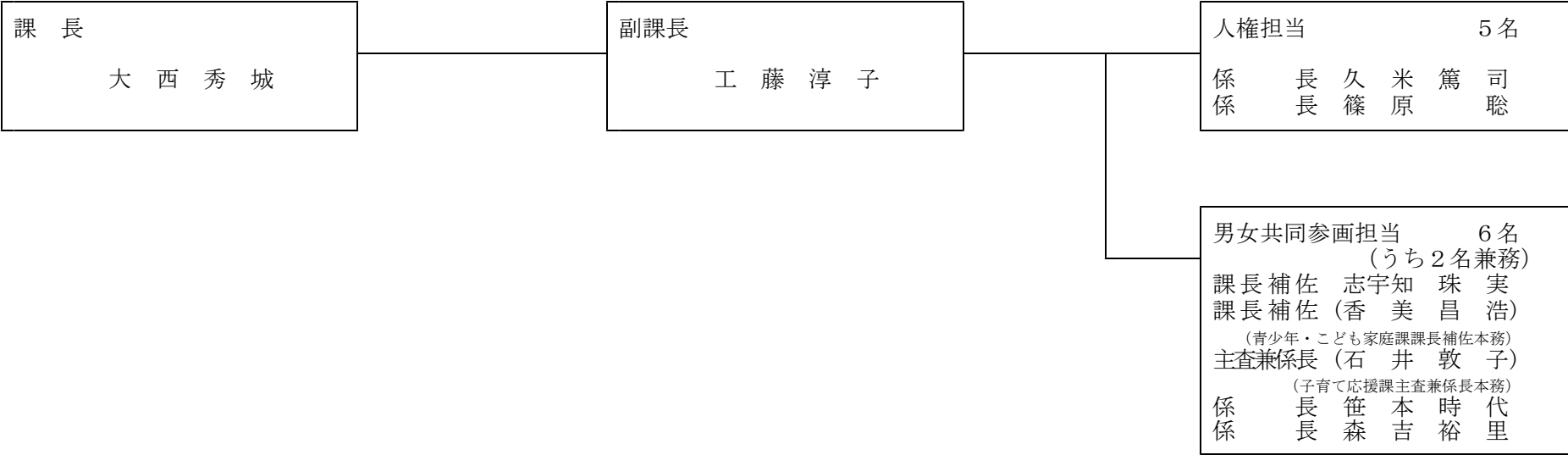
本県への新たな人の流れを創出し「とくしま回帰」を加速するため、転出超過が顕著な「若者」や「女性」、さらに、本県からの転出者が多い「大阪圏」を重点ターゲットに移住交流施策を展開する。

男 女 参 画 ・ 人 権 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組 織 図

職員総数 13名（うち2名兼務）



(2) 事務分掌

課長 大西秀城
副課長 工藤淳子

担当名	分掌事務	担当者名
人権担当	1 徳島県人権教育・啓発に関する基本計画の推進に関する事 2 徳島県立人権教育啓発推進センターに関する事 3 人権教育・啓発に関する事 4 社会福祉施設等整備事業に関する事 5 隣保館の運営指導に関する事 6 徳島県パートナーシップ宣誓制度に関する事 7 拉致問題に関する事	係長 久米篤司 係長 篠原 聡
男女共同参画担当	1 男女共同参画社会の推進に係る企画及び調整に関する事 2 徳島県男女共同参画推進条例の施行に関する事 3 徳島県男女共同参画基本計画の推進に関する事 4 徳島県男女共同参画会議に関する事 5 徳島県立男女共同参画総合支援センターに関する事 6 こども女性相談センター（女性支援に係るものに限る。）に関する事 7 配偶者からの暴力による被害者の保護等に関する事	課長補佐 志宇知 珠 実 課長補佐（香 美 昌 浩） （青少年・こども家庭課課長補佐本務） 主査兼係長（石 井 敦 子） （子育て応援課主査兼係長本務） 係長 笹 本 時 代 係長 森 吉 裕 里

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	6 年 度	財 源 内 訳								
	当初予算額 A	特 定 財 源								一般財源
		国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
計 画 調 査 費	4,800	2,400					2,400			
青少年女性対策費	80,458	9,000		9,000						62,458
社会福祉施設費	315,423	202,758							4,000	108,665
女 性 支 援 費	80,523	38,311								42,212
人権施策推進費	123,353	25,073						200		98,080
計	604,557	277,542		9,000			2,400	200	4,000	311,415

3 重 点 事 業

(1) 人権を尊重する社会づくり

「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向け、県民の人権意識の普及高揚を図るため、各種啓発事業を実施するとともに、市町村や民間団体との連携・協力を図り、人権啓発を効率的・効果的に進める。

また、本県における人権教育・啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」の適正な運営を図る。

(2) 男女共同参画社会の実現

「徳島県男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）」において、講演会やイベント等の事業を実施するほか、女性活躍の機運醸成と意識啓発を推進する。

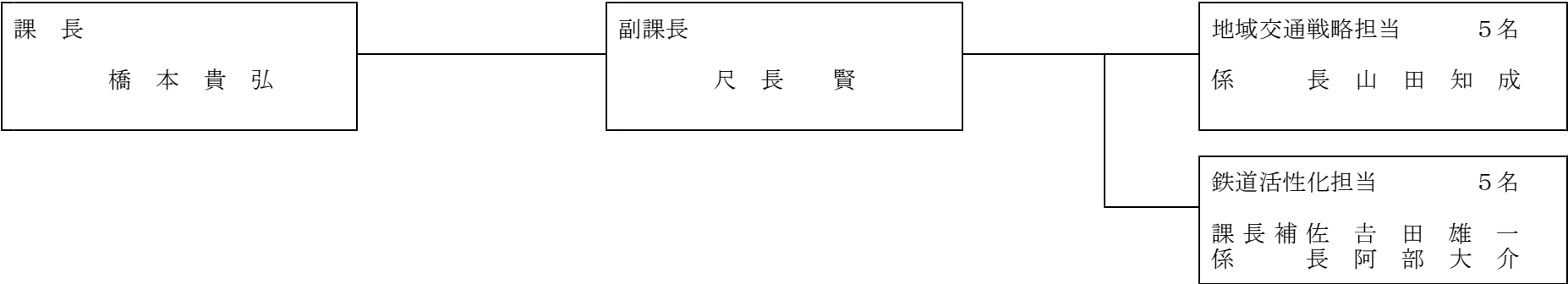
また、配偶者暴力防止・被害者保護に関する県計画、及び困難な問題を抱える女性への支援に関する県計画に基づき、普及啓発、相談・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、性暴力被害の防止に関する対策の推進を図る。

交 通 政 策 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組 織 図

職員総数 12名



(2) 事 務 分 掌

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
地域交通戦略担当	1 徳島県生活交通協議会に関すること 2 次世代地域公共交通ビジョン及び徳島県地域公共交通計画に関すること 3 バス事業に関すること 4 海上交通に関すること 5 公共交通の利用促進に関すること 6 自動車運転代行業に関すること	係 長 山 田 知 成 副 長 橋 本 貴 弘
鉄 道 活 性 化 担 当	1 鉄道に関すること 2 DMVの運行及び利用促進に関すること 3 阿佐海岸鉄道株式会社に関すること 4 四国新幹線の実現に関すること	課 長 補 佐 吉 田 雄 一 係 長 阿 部 大 介

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	6年度	財源内訳							
	当初予算額 A	特定財源							
		国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債
計画調査費	9,030	4,515					4,000		
運輸交通対策費	316,768						312,000		
計	325,798	4,515					316,000		

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
運輸交通対策費	4,000	地方バス路線対策費 計画に関する諸条件のため
計	4,000	

4 重 点 事 業

(1) 四国新幹線の実現

四国への新幹線整備を早期に実現させるため、国への要望活動や県民の機運醸成に取り組む。

(2) 「次世代地域公共交通ビジョン」の推進

持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行支援に取り組むほか、交通結節点の環境整備、マイレール・マイバス意識の醸成を支援するなど、「次世代地域公共交通ビジョン」に沿った取組を推進する。

(3) 地域公共交通の利用促進

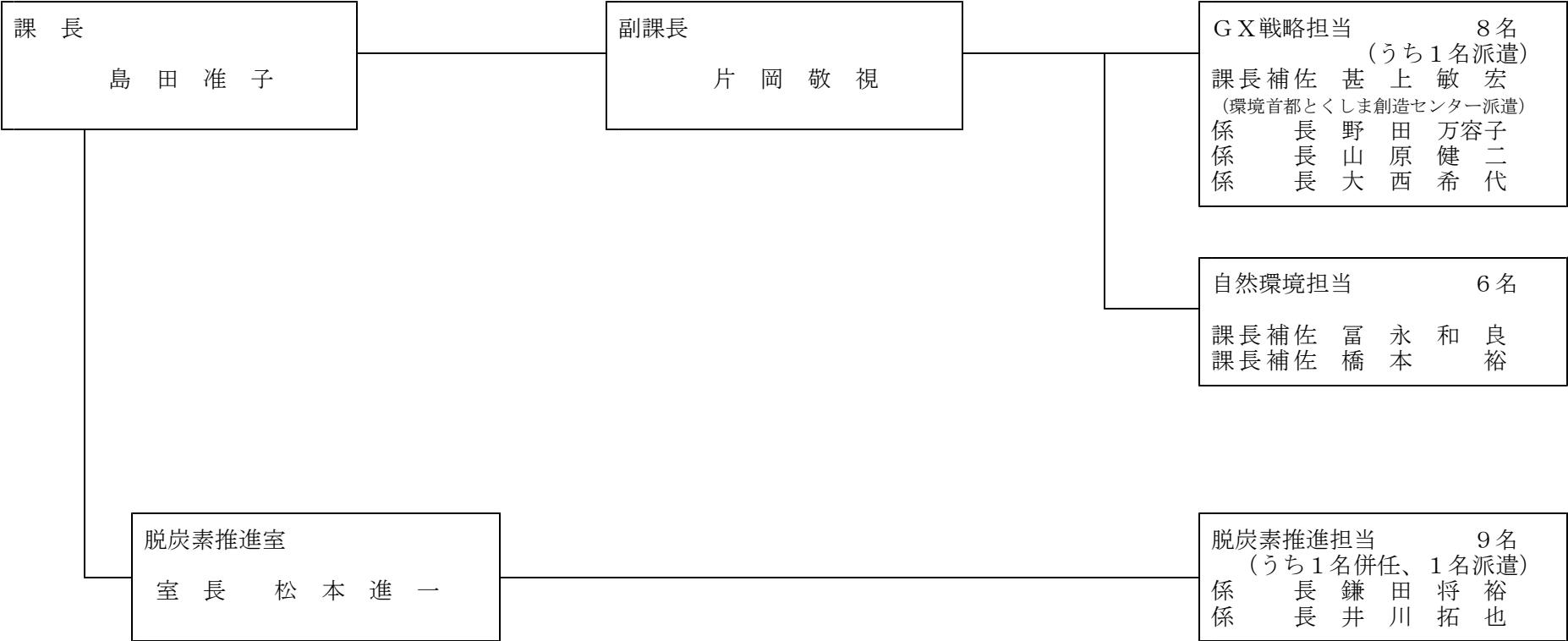
「2025年大阪・関西万博」の開催に向け、国内外から新たな人の流れが生まれる機会を逃すことなく取り込むため、DMVをはじめ県内公共交通機関と連携し、地域公共交通の利用促進に取り組む。

サステナブル社会推進課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 26名（うち1名兼任・2名派遣）



(2) 事 務 分 掌

ア サステナブル社会推進課

課 長 島 田 准 子
副 課 長 片 岡 敬 視

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
G X 戦 略 担 当	1 環境基本条例及び県環境基本計画に関する事 2 脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例に関する事 3 県GX推進計画に関する事 4 環境審議会に関する事	課長補佐 甚 上 敏 宏 (環境首都とくしま創造センター派遣) 係 長 野 田 万 容 子
G X 戦 略 担 当 (分室)	1 環境首都とくしま創造センター (エコみらいとくしま) の運営管理に関する事 2 環境教育・環境学習の推進に関する事 3 環境首都とくしま・未来創造憲章の普及啓発に関する事 4 とくしま環境県民会議に関する事	係 長 山 原 健 二 代 係 長 大 西 希
自 然 環 境 担 当	1 自然公園法・県立自然公園条例の許認可等に関する事 2 自然環境保全条例に関する事 3 コウノトリに関する事 4 希少野生生物の保護及び継承に関する条例に関する事 5 「四国のみち」魅力向上及び利用促進に関する事 6 生物多様性とくしま戦略に関する事 7 外来生物対策に関する事	課長補佐 富 永 和 良 裕 課長補佐 橋 本

イ 脱炭素推進室

		室 長 松 本 進 一
担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
脱 炭 素 推 進 担 当	1 温対法に基づく地域脱炭素化促進事業に関すること 2 クリーンエネルギーの導入促進及び普及啓発に関すること 3 県有施設への太陽光発電設備の導入に関すること 4 Z E V (Zero Emission Vehicle) の導入促進に関すること	係 長 鎌 田 将 裕 長 井 川 拓 也

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	6 年 度	財 源 内 訳								
	当初予算額 A	特 定 財 源								一般財源
		国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
保 健 製 薬 環 境 セ ン タ ー 費	55,265			17				715		54,533
環 境 衛 生 指 導 費	514,919	251,252		7,726		4,229	28,494	553	75,000	147,665
公 害 対 策 費	500					500				
計	570,684	251,252	0	7,743	0	4,729	28,494	1,268	75,000	202,198

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
環境衛生指導費	477,655	一般環境対策費 計画に関する諸条件のため
	35,534	自然公園等施設整備事業費 計画に関する諸条件のため
計	513,189	

4 重 点 事 業

(1) 総合的な環境施策の推進

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、「徳島県環境基本計画」に基づき、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、「県民主役」の脱炭素、循環型社会の構築を推進する。

また、自然公園等の施設整備に努めるとともに、希少野生動植物の保護や生物多様性の保全を推進するため、必要な生息・生育状況等の調査に加えて、侵略的外来生物の被害防止に係る普及啓発などの「総合的な外来種対策」等を実施する。

(2) 脱炭素社会への早期転換の推進

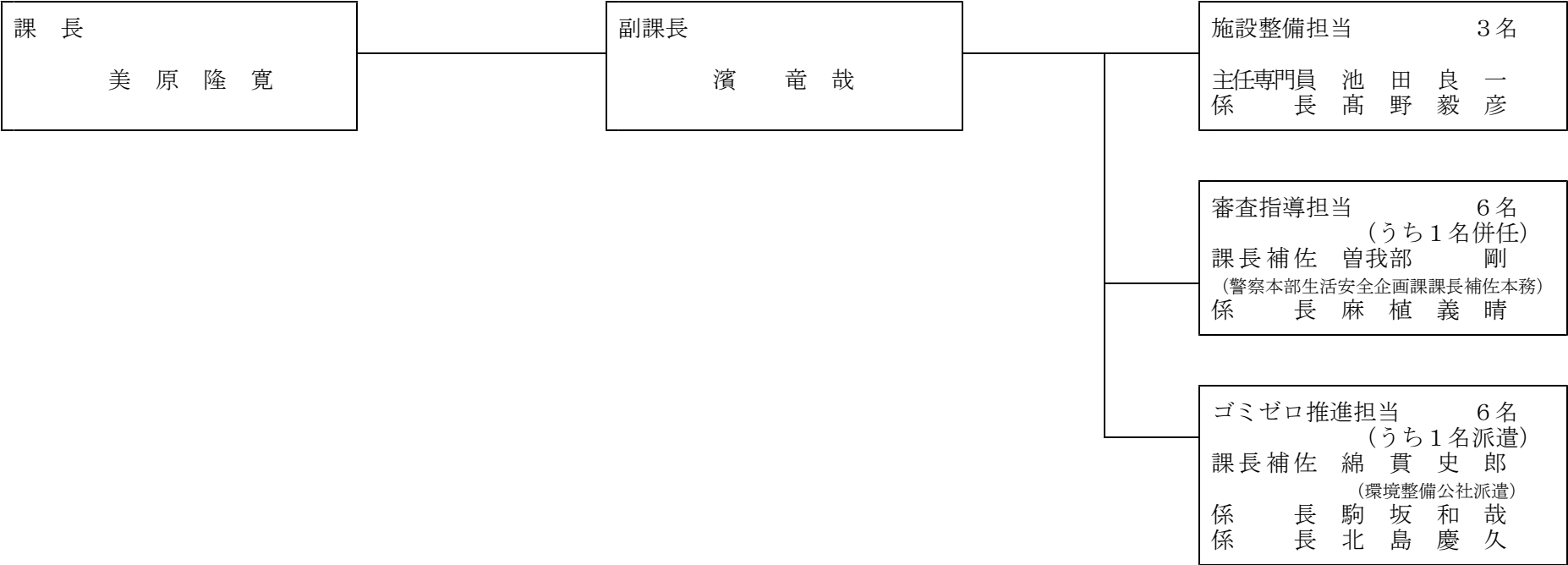
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、新たに策定した「徳島県GX推進計画」に基づき、太陽光発電設備の導入促進やZEV導入の加速化等による「クリーンエネルギーの最大限導入」や「省エネルギー対策の徹底」など、県民主役による「脱炭素型ライフスタイル」への早期転換を推進する。

環 境 指 導 課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組 織 図

職員総数 17名（うち1名併任・1名派遣）



(2) 事務分掌

			課長 副課長	美原 濱	隆 竜	寛 哉
担当名	分掌事務	担当者名				
施設整備担当	1 産業廃棄物処理施設の設置許可及び指導等に関する事 2 廃棄物処理施設設置専門委員会の運営に関する事 3 徳島県優良産業廃棄物処理業者認定制度に関する事 4 産業廃棄物の指定区域の指定に関する事 5 (一社) 徳島県産業資源循環協会に関する事 6 自動車リサイクル法に基づく登録・許可事務に関する事 7 PCB廃棄物適正処理対策事業に関する事 8 災害廃棄物対策に関する事	主任専門員 池田良一 係長 高野毅彦				
審査指導担当	1 産業廃棄物適正処理の推進に関する事 2 産業廃棄物処理業者の許可及び指導等に関する事 3 産業廃棄物の不適正処理に対する指導に関する事 4 不適正処理に係る市町村及び関係団体との調整（徳島県産業廃棄物不法投棄通報等協定及び徳島県市町村職員併任職員制度の運用含む）に関する事 5 有害使用済機器の規制に関する事 6 小型家電リサイクル法の施行に関する事 7 災害廃棄物対策に関する事	課長補佐 曾我部 剛 (警察本部生活安全企画課課長補佐本務) 係長 麻植 義晴				
ゴミゼロ推進担当	1 徳島県廃棄物処理計画の推進に関する事 2 一般廃棄物適正処理の推進に関する事 3 一般廃棄物処理施設の指導に関する事 4 容器包装リサイクル法の施行に関する事 5 プラスチック資源循環促進法に関する事 6 海岸漂着物の処理推進に関する事 7 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律の施行に関する事 8 災害廃棄物対策に関する事	課長補佐 綿貫 史郎 (環境整備公社派遣) 係長 駒坂 和哉 係長 北島 慶久				

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	6 年 度	財 源 内 訳								
	当初予算額 A	特 定 財 源								一般財源
		国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
環 境 衛 生 指 導 費	180,754	17,160		33,589				64,681		65,324
計	180,754	17,160		33,589				64,681		65,324

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
環境衛生指導費	7,260	生活環境整備指導費 計画に関する諸条件のため
計	7,260	

4 重 点 事 業

(1) 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進

一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行う。

また、産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断において、優良な処理業者を選択できる本県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成を図る。

さらにプラスチックごみをはじめとする「海洋ごみ問題」に対応するため、市町村やボランティア等と連携を図りながら、「海岸漂着物対策」を一層推進する。

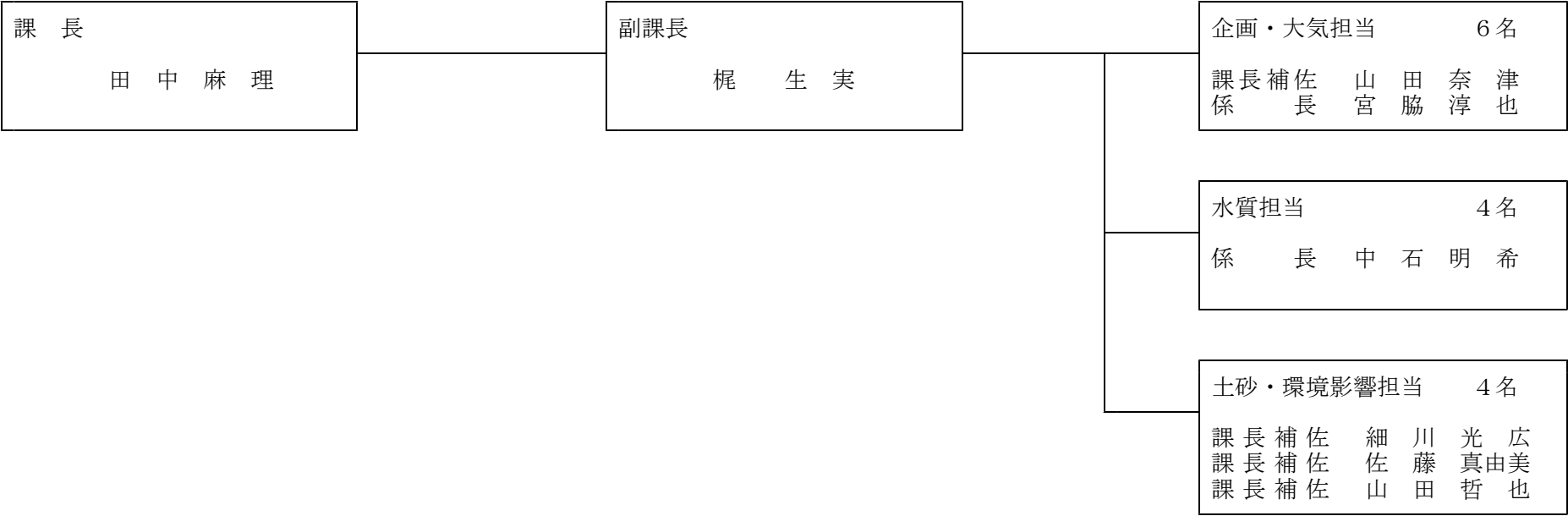
加えて、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から脱却し、循環型社会への移行を加速するため、全てを資源につなげる県「ゼロ・エミッション徳島」の実現に向け、廃棄物の資源循環を最大化する取組を推進する。

環境管理課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組 織 図

職員総数 16名



(2) 事 務 分 掌

課 長 田 中 麻 理
副 課 長 梶 生 実

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 ・ 大 気 担 当	1 公害紛争処理法の施行に関すること 2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律の施行に関すること 3 大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法（大気）及び生活環境保全条例（大気）の施行に関すること 4 騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法の施行及び市町村指導に関すること 5 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律の施行に関すること 6 公害防止協定、環境保全協定に関すること 7 大気等の常時監視に関すること 8 大気等の発生源の監視及び指導に関すること	課 長 補 佐 山 田 奈 津 係 長 宮 脇 淳 也
水 質 担 当	1 水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法（水質）及び生活環境保全条例（水質）の施行に関すること 2 公共用水域及び地下水の水質の測定計画並びに環境基準の類型指定に関すること 3 総量削減計画等の推進及び総量規制基準に関すること 4 瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画に関すること 5 公共用水域及び地下水の常時監視等に関すること 6 発生源の監視及び指導に関すること 7 里海づくり事業の推進に関すること	係 長 中 石 明 希
土 砂 ・ 環 境 影 響 担 当	1 土壌汚染対策法の施行に関すること 2 生活環境保全条例（土砂）の施行に関すること 3 地下水の採取の適正化に関すること 4 環境影響評価に関すること	課 長 補 佐 細 川 光 広 課 長 補 佐 佐 藤 真 由 美 課 長 補 佐 山 田 哲 也

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	6 年 度	財 源 内 訳								
	当初予算額 A	特 定 財 源								一般財源
		国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
公 害 対 策 費	258,938	13,872		926			615	50,001		193,524
計	258,938	13,872		926			615	50,001		193,524

3 重 点 事 業

(1) 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

大気汚染・水質汚濁を防止するため、常時監視や、工場・事業所への立入指導等により、環境汚染物質の排出抑制を図るとともに、法改正に伴い、更なる監視体制の強化が求められる「アスベスト飛散防止対策」を一層推進する。

また、良質な水質と生物の多様性・生産性が確保された「とくしまの里海」を創出し、次世代へと継承していくため、「栄養塩類供給実証実験」や、里海づくり活動を牽引する人材の育成を行う。

さらに、生活環境の保全や、住民生活の安全確保のための、土砂等の埋立て等が適正に実施されるよう、事業者に対する適切な監視・指導に努める。

(2) 環境影響評価の推進

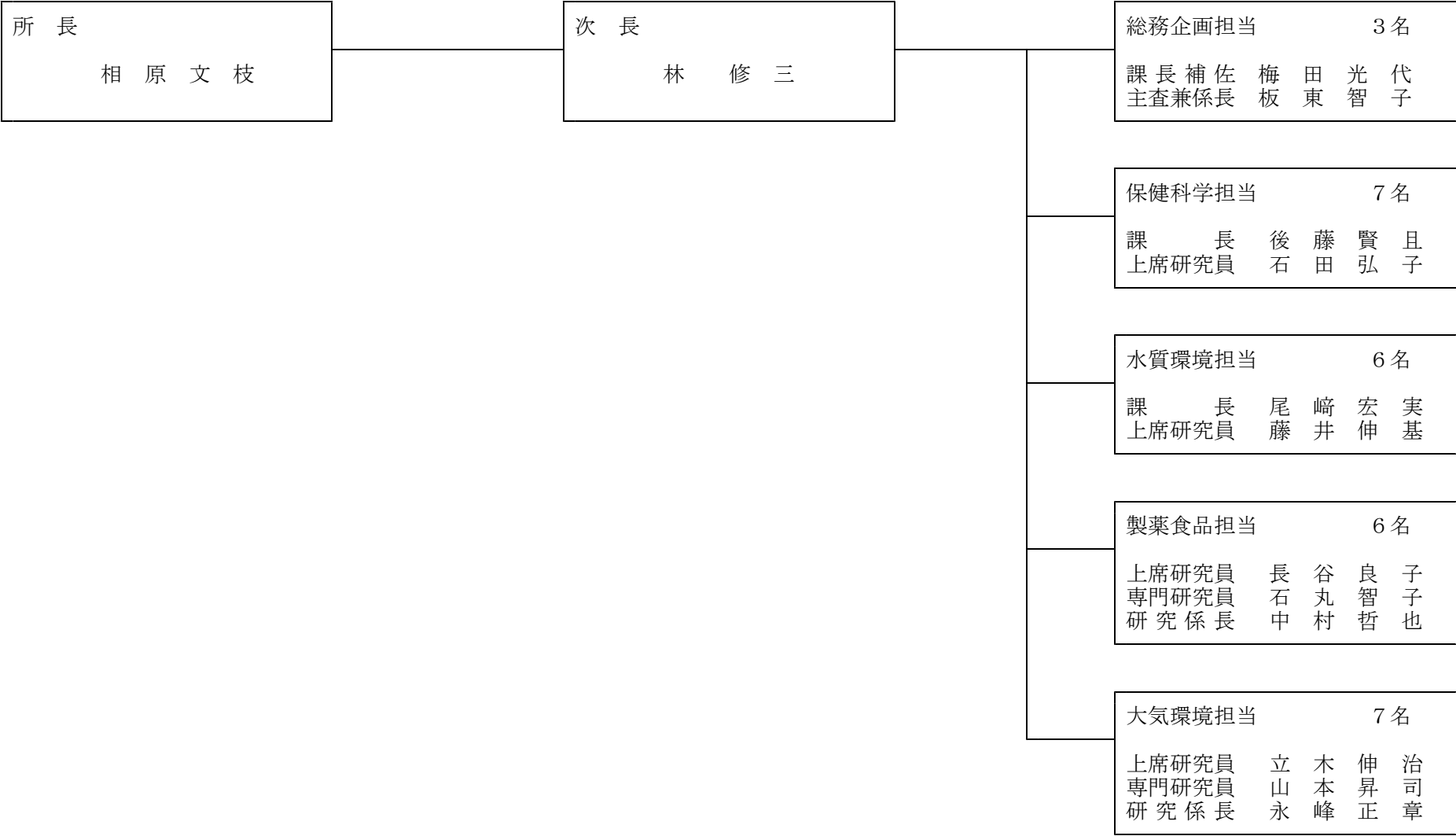
環境保全の観点から、開発行為等の実施に際し、環境影響評価が適切に行われるよう、審査・指導・助言等を行う。

保 健 製 薬 環 境 セ ン タ ー

1 組織図及び事務分掌

(1) 組 織 図

職員総数 31名



(2) 事 務 分 掌

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
総 務 企 画 担 当	1 人事、経理、施設の維持管理に関する事 2 保健、食品、医薬品及び環境に係る試験研究の企画及び調整に関する事 3 試験研究評価委員会に関する事 4 議会に関する事 5 国及び他地方公共団体との調整に関する事	課 長 補 佐 梅 田 光 代 主査兼係長 板 東 智 子
保 健 科 学 担 当	1 食品、環境及び食中毒の微生物学的試験研究並びに技術指導に関する事 2 感染症の病原微生物の検索及び疫学的試験研究に関する事 3 感染症情報センターの運用に関する事 4 安全実験室の運用・管理に関する事 5 原虫、寄生虫等の試験研究に関する事 6 動物由来感染症の試験研究に関する事	課 長 後 藤 賢 且 上席研究員 石 田 弘 子
水 質 環 境 担 当	1 公共用水域（河川・海域）及び地下水に係る水質の監視測定並びに試験研究に関する事 2 水質発生源の監視指導、影響調査及び試験研究に関する事 3 廃棄物及び処理施設に係る監視測定及び試験研究に関する事 4 化学物質（未規制）に係る監視測定及び試験研究に関する事 5 土壌汚染に係る監視測定及び試験研究に関する事 6 上水及び飲料水に係る試験研究及び技術指導に関する事	課 長 尾 崎 宏 実 上席研究員 藤 井 伸 基
製 薬 食 品 担 当	1 医薬品等の製造販売承認審査、技術指導及び試験研究に関する事 2 薬用植物等に関する知識の普及及び試験研究に関する事 3 公的認定試験検査機関の運営に関する事 4 危険ドラッグ等に関する試験研究に関する事 5 食品衛生法に基づく食品中の残留農薬、汚染物質等の試験研究に関する事 6 食品衛生検査（理化学）に係る試験研究、業務管理及び技術指導に関する事	上席研究員 長 谷 良 子 専門研究員 石 丸 智 子 研究係長 中 村 哲 也
大 気 環 境 担 当	1 大気環境汚染状況の監視測定及び試験研究に関する事 2 大気汚染緊急時の措置に関する事 3 大気発生源の監視指導、影響調査及び試験研究に関する事 4 アスベスト、酸性雨、有害大気汚染物質等の監視測定及び試験研究に関する事 5 騒音・振動の監視測定及び試験研究に関する事 6 環境放射能に係る監視測定及び試験研究に関する事	上席研究員 立 木 伸 治 専門研究員 山 本 昇 司 研究係長 永 峰 正 章

2 重 点 事 業

(1) 調査研究の充実

保健衛生、薬事及び環境分野の課題を踏まえ、病原体や化学物質のより迅速な検査法の検討、環境データの収集・解析による長期変動や実態把握等の試験研究に積極的に取り組み、その成果を活用することにより、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興に寄与する。
また、保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努める。